

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 22 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381278

研究課題名(和文) 部活動学習到達度尺度を用いた「教育活動としての部活動」の具体化にむけた実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study of a scale to assess junior high school students' educational goal orientation for school club activities

研究代表者

吉田 浩之 (YOSHIDA, HIROYUKI)

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：30461198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：中等教育の部活動において生徒からみて学習目標とされている内容を、先行研究を基にアンケート及びインタビュー調査によって定性的・定量的に検討し、部活動における具体的な学習目標の項目で構成される部活動の学習到達度尺度を作成した。「競技力・専門性」「内面的成長」を含む6因子、30項目、5件法の尺度であった。30の項目は、部活動における具体的な学習目標であり、評価規準としての機能を持ち、生徒の学習目標達成度の評価を可能とした。また、本尺度をもとに部活動指導プログラムを作成し、中学校、高等学校の顧問教員を対象とした研修会および教育学部の授業で導入し、実践事例の検証を通じてプログラムの実効性を高めた。

研究成果の概要(英文)：A scale to assess junior high school students' educational goal orientation for school club activities was developed by quantitative and qualitative research. Questionnaire consisting of 30 questions from 6 factors was developed: Improvement and professionalism, internal development, and so on. It was educational specific goals in club activities having a function as an evaluation criterion, so that it made evaluate the educational goals of student achievement. We have also introduced in the workshop for a club activities teaching program based on this scale, targeting the advisory teachers and educational faculties' lessons, so that we enhanced the effectiveness of the program through verification of practice.

研究分野：生徒指導

キーワード：部活動 指導者育成カリキュラム 学習到達度 教育目標 実証的研究 教員研修 教員養成

1. 研究開始当初の背景

学校教育の中で実施されている「部活動」は、人間としての豊かな能力を涵養する可能性を持った世界でも類い希な優れた制度である。しかし、現在の部活動には、顧問による人権を無視した体罰や暴力、勝利至上主義や非科学的根性主義などに基づく長時間練習による傷害の多発、少数精鋭の選手中心主義による落ちこぼしなど多くの問題が存在し、昨今、特に表面化してきた。これらの問題の背景には、部活動は学校教育の一環として長く存在してきたにもかかわらず、制度的基準や教育的意義の規定がなく、現場の裁量に委ねられてきた点が指摘されている。2008年の学習指導要領改訂において、部活動の意義が初めて記載され、教育課程との関連が図られるよう留意すべきと規定された。しかし、部活動の教育目標や教育内容の記載は未だ存在せず、教育活動として位置づけられているとは言い難い状況であった。

そこで、部活動を「教育活動」として強調して位置づけることによって、活発で持続可能なスポーツや文化・芸術活動の基盤を整備しつつ、現代社会に求められる人材を育成する健全な機会を構築することができると考え、我々は一連の研究を開始した。まず「教育活動としての部活動」を推進するために必要となる部活動の教育目標（部活動を通して身につけたい能力や資質）に関する構成概念を整理し、次に、全国の約7,000名の中学生を対象としたアンケート調査を実施し、「部活動の学習目標到達度評価尺度（以下、「本尺度」）」を作成した。

本尺度は、10項目（45個の質問内容）から構成される教育目標について自己評価によってその到達度を定量化することができる。しかし、本尺度を用いて「教育活動としての部活動」を具体化させるためには、解決すべき課題として次の(1)(2)(3)が残されていた。

(1) 部活動学習到達度を与える要因が不明

部活動の実施形態や頻度、種目特性、競技レベルなどが部活動の学習到達度や到達度の向上に対してどのように影響を与えるかが不明であり、生徒個人を評価する基準としてこの尺度を使用するための標準化が必要であった。

(2) 部活動の学習指導内容が存在しない

学校教育としての部活動指導を実施する説明責任を果たすためには、部活動の教育目標を達成するために「何をどのように教えるか」という指導内容をエビデンスに基づいて確立することが急務の課題であった。すなわち、部活動が全ての生徒にどのような教育内容の習得を保證できるのか、指導内容の一般的基準をスタンダードとして策定する必要があった。

(3) 指導者育成カリキュラムが存在しない

教員になるためには教育職員免許法に定められた規定の科目を履修しなければならないが、部活動指導の場合、これに該当する免許がなく、また、現職教員においても、伝統的に見よう見まねによる経験を通して漸次的に指導法を養成するスタイルが主流であった。そして、指導者研修などの講座は存在するが、競技力・専門性の向上を目的とした内容が中心で、「教育活動としての部活動」を実現するために必要となる知識やスキルを養成するカリキュラムを構築する必要があった。

2. 研究の目的

本研究では、前述した3つの課題を解決するために、(1)部活動学習到達度に影響を与える要因を明らかにし、(2)部活動の学習指導内容を策定し、(3)実際の指導者に対する育成カリキュラムを開発して、実際に研修を行い、その妥当性を検証し、『部活動指導のテキスト』の作成をめざすことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するに、「()横断的・縦断的調査によって部活動学習到達度及びその変化に及ぼす要因を明らかにする実証的研究」、「()部活動の学習指導内容を策定する理論的研究」、「()部活動の指導者育成カリキュラムを作成し、その実践を通して妥当性を検証する実践的研究」を行った。これら3つの研究を行うべくマスタースケジュールを作成し、それぞれをブレイクダウンする形で各年度の計画を作成した。

2014年度は、主に実証的研究()と理論的研究()を中心に実施した。2015年度と2016年度は、引き続きこれらの研究を継続しながら、部活動の指導者育成カリキュラムの実践的研究()を行い、教育活動としての部活動を具体化するための知見を蓄積した。

なお、研究体制には、各地の教育委員会や中学校体育連盟における役職者を複数含め、研究遂行を効率的かつ効果的に行えるような工夫した。

4. 研究成果

(1) 2014年度

本尺度を標準化する試みの過程で、新たに項目を追加し、54項目の質問紙を用いて中学生および高校生(5,735名)を対象に横断的な質問紙調査を実施し、中学生・高校生用の部活動の学習目標を抽出し、その到達度を評価できる尺度の作成を行った(以下、「本尺度(新版)」)。

その結果、項目の内容が「自分・個人」に関する観点と「他者・集団」に関する観定の2種類に整理でき、それぞれ因子分析(最尤法、プロマックス回転)をおこなった結果、固有値の減衰状況と解釈可能性からそれぞれ

れ3因子15項目が抽出された。

「自分・個人」に関する観点の因子として、「チームメイト」、「専門性・競技力」、「内面的成長」が得られた。また、「他者・集団」に関する観点の因子として、「チームへの貢献」、「チームメイトへの支援」、「配慮的態度」が得られた。

学年との関係について検討した結果、「チームへの貢献」は、中・高校生ともに3年生が他学年と比較して有意に高い値を示した。性差では、「専門性・競技力」が男子は女子と比べて高い値であった。また、中学生では、「チームメイト」、「内面的成長」、「チームメイトへの支援」で女子が有意に高い値を示し、「配慮的態度」では、中・高校生ともに女子が有意に高い値であった。部活動の種類による違いを検討した結果、有意な主効果がみられた。

また、本尺度と部活動の適応感尺度（「存在感」と「不安感」の2因子で構成）との関係を検討した結果、「専門性・競技力」「貢献」「チームメイトへの支援」と「不安感因子」には有意な関係は認められなかったが、「チームメイト」「内面的成長」「配慮的態度」は「不安感因子」と有意な負の相関がみられ、部活動を通じた活動によって生徒指導への有用性が示唆された。

以上の結果から、部活動における学習目標を概念的に整理することができ、また諸要因との関係について検討し、部活動場面における生徒の理解と豊かな部活動の発展に対して、新たな視点から貢献ができる可能性を得ることができた。

研究成果は、日本スポーツ教育学会の論文掲載、「体育科教育」(大修館)への掲載、そして日本応用心理学会と日本体育学会の研究発表を通じて発信した。また、三重県教育委員会研修会、琉球大学教育学部の教職科目(部活動教育の理論と実践)、免許更新講習において、研究成果の内容を用いて講義を実施した。

(2) 2015年度

本尺度(新版)を用いて縦断的調査を行い、信頼性や各因子の相互の影響等の分析を行った。部活動の顧問に対して部活動指導の研修会を2ヶ月に1回合計4回実施し、その1回目と3回目の研修後に生徒への質問紙調査を実施した。対象は、中学生404名と高校生290名であった。

それらの結果を含めて、本研究において、中学生・高校生用の部活動の学習目標を抽出できたことから、その学習目標の達成に必要な学習内容・指導内容の抽出に向けて、部活動顧問教員による教育実践および結果の検討を三重県教育委員会と共同で行った。ここでは、各顧問教員の実践事例について、本尺度(新版)を用いて、指導効果の検討を行った。それらを整理して、本尺度(新版)を用いた指導プログラムを作成した。

その成果を、免許更新講習(「部活動教育の理論と実践」)や本研究の一環として実施した5回の研究会に参加した顧問教員(15都道府県、延べ260名)に示し、同時に参加した指導者による指導実践を推進し、その効果検討を行った。その結果、30の学習目標に関連する学習内容・指導内容を実践的に整理することができ、部活動における顧問教員による学習指導内容を具体的にすることができた。

また、教員研修を進める中で、中学校顧問教員よりニーズがみられた本尺度の小学校から中学校への移行に関連する有効活用に向けて、中学1年生用に特化した学習目標の抽出と、その小学生への適用について検討を試みた。その結果、本尺度(新版)の30の項目(学習項目)のうち、21の学習目標については、中学校1年生と小学校高学年で共通にできる可能性を得ることができた。「教育活動としての部活動」の実現に向けて、連続性のある切れ目のない指導者育成カリキュラム作成の資料を得ることができた。

以上の成果を学会発表(日本応用心理学会、日本体育学会)および論文(身体運動文化論叢)で発信した。

(3) 2016年度

教育委員会との連携及び自主的研究会の開催を通じて、顧問教員を対象に、本研究において作成した指導者育成カリキュラム内容の実施と検証を進め、教育活動としての部活動を具体化するための知見を蓄積した。

特に、以下においては、複数回を実施し、横断的・縦断的調査を実施した。三重県教育委員会研修会との共同による指導者研修会(3回実施)、佐賀県陸上競技強化部の選手を対象にした研修会(3回実施)、佐賀県陸上競技強化部指導者研修会(5回実施)などであった。

また、本尺度(新版)への回答結果を入力すれば、チーム全体や生徒個々の結果が図表で視覚的に示されるシステムを開発し、本尺度の実用性を高めた。(資料1,2)

部活動アンケート

学校名 () 学年 () 組 () 番
氏名 () (男・女)

通し番号
※顧問記入

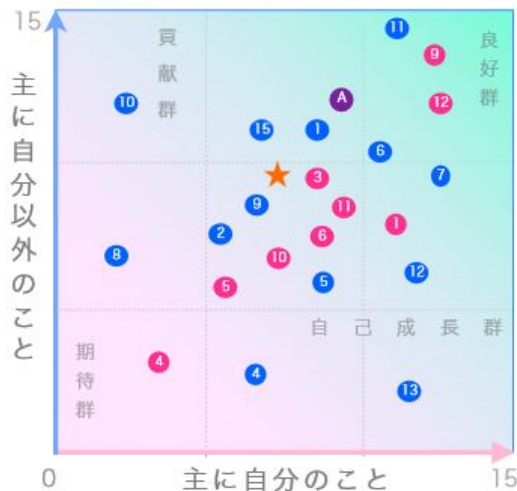
全てが部活動についての質問になります。1~40の質問に対して、自分の気持ちに近い記号の欄に✓をつけてください。なお、記号には、以下のような意味があります。

◎ : 十分にできている (とてもそう思う)
○ : だいたいできている (だいたいそう思う)
△ : できていない (全くそう思わない)

| 例 | ◎ | ○ | △ |
|---|---|---|---|
| 1. 大会で好成績、好結果を取めようと、自分から進んできつい練習を取り入れている。 | | ✓ | |
| 2. チームメイトとの友情を深め、思い出をたくさん作っている。 | | | |
| 3. 時、場、状況などに応じた、あいさつが身に付いている。 | | | |
| 4. 自分の目標と毎日の練習がつながるように、練習計画を綿密に立てることができる。 | | | |
| 5. 励ましてくれたり、多くのことを学べる、頼りになるチームメイトがいる。 | | | |

◎ ○ △

資料1 本尺度(新版)アンケート様式



資料2 チーム回答結果のプロット表示例

以上の成果を学会発表（日本応用心理学会）および著書（大修館書店）で発信した。

(4) 総括

本研究が示した特徴的な意義としては、次の3点が挙げられる。

1 つには、部活動の学習状況の到達度を客観的に評価する基準を作成した点である。従来の部活動指導では、教育的な視点から学びを振り返る観点が不在であったが、本研究では、指導および評価の観点を形式知化・明文化できたことにより、生徒が自ら部活動における学びの状況を理解できることが期待できると考えられる。

2 つには、部活動の学習指導内容の明確化により、部活動指導の多角的評価が可能になった点である。従来の部活動指導における指導者の評価は、競技力を向上させる点に目が向けられがちであったが、学習指導内容を明らかにすることで、教育的側面からの人間的な成長促進など、新しい視点で部活動指導者を評価できるようになり、競技成績至上主義からの脱却が可能になることが期待できると考えられる。

3 つには、部活動の指導者育成カリキュラムを提案することができた点である。現在、実証的研究の成果に基づく部活動の指導者育成カリキュラムは、確認できていない状況にあるが、本研究によって指導者育成のカリキュラムの妥当性が実証されると、教員養成課程や現職教員に対する指導者育成法を提案することができ、指導者の人材育成に貢献することが期待できると考えられる。

以上のように、本尺度（新版）を活用することにより、「教育活動としての部活動」を具体化する方法を示すことができたと考えられる。

しかしながら、本尺度（新版）を用いた教育実践の有効性については、多くの実践事例を検証していく課題が残された。また、本尺度（新版）の因子構造および質問項目がカバ

ーできる対象については、さらに多くの縦断的・横断的なデータを収集し、その標準化、信頼性、妥当性について検討を進めていく課題も残された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

(1) 吉田浩之・来田宣幸 2016 中学校1年生と小学校高学年の部活動における教育目標の検討，身体運動文化論攷，15，1-24．査読有

(2) 原田隆史 2014 運動部活動における規範指導のあり方，スポーツ教育学研究，34，77-85．査読無

〔学会発表〕(計6件)

(1) 吉田浩之・来田宣幸 2016 中学生を対象にした部活動における集団への適応感の研究 日本応用心理学会第83回大会（ポスター発表）2016年9月1日 札幌市立大学（札幌市）

(2) 来田宣幸・吉田浩之 2016 大学生を対象にした部活動における集団への適応感の研究 日本応用心理学会第83回大会（ポスター発表）2016年9月1日 札幌市立大学（札幌市）

(3) 来田宣幸・吉田浩之 2015 部活動における生徒指導の観点 日本応用心理学会第82回大会（ポスター発表）2015年9月6日 東京未来大学（東京都）

(4) 来田宣幸・吉田浩之 2015 部活動によって得られる内容到達度と部活動いごこち感の関係 日本体育学会第66回大会（ポスター発表）2015年8月25日 国土館大学（東京都）

(5) 来田宣幸・吉田浩之 2014 中学校の部活動における学習目標到達度尺度の作成 日本応用心理学会第81回大会（ポスター発表）2014年8月30日 中京大学（名古屋市）

(6) 来田宣幸・吉田浩之・神谷将志・谷川哲朗・野村照夫・梅崎さゆり 2014 部活動を教育活動として位置づけるための課題とその解決に向けて 日本体育学会第65回大会（ポスター発表）2014年8月27日 岩手大学（盛岡市）

〔図書〕(計2件)

(1) 吉田浩之 2016 運動部活動を振り返る複眼的な視点 運動部活動の理論と実践（友添秀則編著，全293頁）大修館書店200-207．

(2) 吉田浩之・来田宣幸 2015 部活動で生徒指導を進める視点 体育科教育(第 63 巻第 1 号)大修館書店 32-35 .

6 . 研究組織

(1)研究代表者

吉田 浩之 (YOSHIDA , Hiroyuki)
群馬大学・教育学部・准教授
研究者番号 : 30461198

(2)研究分担者

原田 隆史 (HARADA , Takashi)
ビジネスブレクスルー大学・経営学部・教授
研究者番号 : 70368588

来田 宣幸 (KIDA , Noriyuki)
京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・准教授
研究者番号 : 50452371